

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 康二

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3498-1541
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,193	1.4	1,164	38.0	1,216	43.7	780	32.9
24年3月期	34,695	7.5	843	23.9	846	27.2	587	26.4

(注) 包括利益 25年3月期 838百万円 (125.0%) 24年3月期 372百万円 (△53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.71	—	14.0	7.4	3.3
24年3月期	43.28	—	11.1	5.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 8百万円 24年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,674	6,259	34.7	436.41
24年3月期	16,224	5,823	33.1	395.48

(参考) 自己資本 25年3月期 5,788百万円 24年3月期 5,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,309	△163	△1,074	4,251
24年3月期	1,331	△195	△815	4,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	203	34.7	3.8
25年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	232	30.3	4.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		31.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.3	1,370	17.6	1,400	15.1	740	△5.1	55.79

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	13,866,311 株	24年3月期	13,866,311 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	603,147 株	24年3月期	303,147 株
② 期末自己株式数	25年3月期	13,517,111 株	24年3月期	13,563,361 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,251	6.4	666	37.9	1,005	26.3	658	12.2
24年3月期	13,395	6.9	483	14.4	796	25.7	586	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.70	—
24年3月期	43.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	14,509		8,939		61.6		674.00	
24年3月期	13,627		8,640		63.4		637.07	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,939百万円 24年3月期 8,640百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,000	5.3	1,100	9.4	670	1.8	50.52	

(注)第2四半期(累計)の個別業績予想は作成していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が見込まれる一方で、債務問題の長期化による欧州景気の低迷に加え、これまで好調であった中国を始めとする新興国の成長が鈍化するなど不透明な状況が続いていましたが、米国では雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ始めたほか、我が国経済も政権交代を機に大胆な追加金融緩和策の採用により極端な円高の修正と株高が進行し消費者マインドの改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られました。公益社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2012年度(2012年4月-2013年3月)のリース取扱高(速報値)は、金額ベースで前期比6.6%増加しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比0.05%増とほぼ横這いであった一方で、事務用機器は前期比6.1%増加しております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、その中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに注力することで、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ498百万円増加し、35,193百万円(前期比1.4%増)となりました。

利益面では「アイコン」サービス等が順調に増加して利益率が改善したことで売上総利益が前期に比べ431百万円増加(前期比4.4%増)した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大等に伴う人件費の増加等があったものの事務所再編等による地代家賃の減少や、ソフトウェアやのれんの償却費の減少により前期に比べ111百万円の増加(前期比1.2%増)にとどまったことで、営業利益は1,164百万円(前期比38.0%増)、経常利益は1,216百万円(前期比43.7%増)となりました。なお、当期純利益は投資有価証券売却益を205百万円計上したこと等により780百万円(前期比32.9%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコン」サービスの拡大とそれに伴う相乗効果によりセキュリティ関連の販売が拡大したことで、売上高は15,211百万円(前期比7.8%増)、「アイコン」サービスの拡大に伴い利益率が改善したことでセグメント利益は623百万円(前期比24.1%増)となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスの新規獲得の鈍化および一部事業を譲渡した影響で、売上高は11,033百万円(前期比11.0%減)、一方で不採算事業の改善等によりセグメント利益は488百万円(前期比45.2%増)となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

スマートフォンを中心に携帯販売台数が増加したことで、売上高は8,605百万円(前期比9.1%増)、セグメント利益は160百万円(前期比5.6%増)となりました。

<その他事業グループ>

人材関連サービスが好調に推移した結果、売上高は342百万円(前期比14.3%増)、セグメント利益は25百万円(前期比236.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきまして国内経済は新政権による経済政策の実施及び日銀による金融緩和策の推進により、デフレ経済からの脱却、円安・株高基調による企業収益や個人消費マインドの回復への期待感が高まります。その一方で円安による原油や原材料の高騰も懸念されます。

このような状況下で当社グループは企業経営を支援する「情報通信コンサルタント」集団として、IP統合商品の更なる普及促進、ビッグデータ活用による新サービスの創出、スマートフォンに代表される情報通信の利活用促進の提案を行い、更に東南アジア諸国への進出支援などに取り組んで参ります。

以上を踏まえ次期の連結業績は売上高36,000百万円(当期比2.3%増)、営業利益1,370百万円(当期比17.6%増)、経常利益1,400百万円(当期比15.1%増)、当期純利益740百万円(当期比5.1%減)となる見通しです。

営業利益、経常利益が当期に対して増加する見通しであるのに対して、当期純利益が減少する見通しとなるのは当期において有価証券売却益などにより特別利益209百万円を計上したのに対して次期見通しにおいては特別利益の発生を見込んでいないことなどによります。

なお、当社グループは業績管理を通期で行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想及び個別業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し16,674百万円となりました。

流動資産は11,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加しました。これは主としてたな卸資産が215百万円、現金及び預金が72百万円増加したことによります。

固定資産は4,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。これは主として、無形固定資産がのれんの償却等により163百万円減少しましたが、有形固定資産が建物の増加等で97百万円、投資その他の資産が新たに投資有価証券を取得したことを主因に178百万円増加したことによります。

流動負債は8,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円増加しました。これは主として未払法人税等が377百万円、未払金が178百万円増加したことによります。

固定負債は2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円減少しました。これは主として償還期間が1年以内となったことにより流動負債に振替えられた社債が300百万円あったことに加え、長期借入金が185百万円減少したことによります。

また、純資産は配当により203百万円、自己株式の取得により148百万円減少したのに対し、当期純利益を780百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し6,259百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,309百万円(前期比1.6%減)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益1,336百万円、減価償却費270百万円、のれん償却額168百万円、未払金の増加額591百万円があったのに対し、投資有価証券売却益204百万円、たな卸資産の増加額211百万円、未収入金の増加額516百万円、法人税等の支払額170百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は163百万円(前期比16.2%減)でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入256百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出237百万円、投資有価証券の取得による支出165百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,074百万円(前期比31.7%増)でした。これは主に、短期借入金の純減少額201百万円、長期借入金の返済による支出222百万円、社債の償還による支出200百万円、自己株式の取得による支出148百万円、配当金の支払額(子会社の少数株主への配当含む)263百万円等があったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移0

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	33.1	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	23.8	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	45.4	58.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成25年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当17円50銭とさせていただきます。予定であり、次期におきましては普通配当17円50銭を継続させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社19社及び関連会社4社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	㈱フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ ㈱ヴァンクール ㈱フォーバルテクノロジー ㈱プロセス・マネジメント ㈱フォーバル・リアルストレート ㈱フォーキャスト ㈱F R S ファシリティーズ	㈱エイエフシー
フォーバルテレコム ビジネスグループ	㈱フォーバルテレコム ㈱トライ・エックス タクトシステム㈱ ㈱保険ステーション ㈱F I S ソリューションズ	㈱ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	㈱リンクアップ	
その他事業グループ	㈱エーゼット ㈱クリエイティブソリューションズ ㈱フォーバルエコシステム	㈱ビジカ・ビジネスシステム ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD.

※ 持分法適用非連結子会社

(注) ㈱F R S ファシリティーズは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。なお、㈱F R S ファシリティーズは、平成24年4月2日付で㈱アンタックより商号を変更しております。

㈱新英は㈱フォーバルテレコムと合併したことにより、また㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは清算したことにより、それぞれ連結範囲から除外しております。

E SECURITY SERVICES CO., LTD. は、株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社としております。

㈱ニーズフロンティアは、株式を一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

平成25年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
㈱フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
㈱フォーバル・リアルストレート	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野における「新しいあたりまえ」創りに挑戦を続けてまいりました。

フォーバルの提案する「新しいあたりまえ」とは、商品・サービスを提供する大手メーカーやキャリアではなく、これらを実際に利用するユーザーの立場から情報通信業界が抱える矛盾、問題点を打破するために考えた新しいビジネスモデルです。

実際にわれわれの提案した多くのビジネスモデルは広く世の中に受け入れられ、独占的な日本の情報通信業界に競争原理をもたらし、サービスの向上とコストダウンを進めるための大きなきっかけをつくってきました。

しかし、当時は斬新だった「新しいあたりまえ」も、時が経ち世の中に浸透すれば「ただのあたりまえ」になります。フォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創出に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して企業経営そのものを支援することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。「アイコン」サービスの中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに特化することで差別化を図り、「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,048	4,268,710
受取手形及び売掛金	※3 4,940,766	※3 4,968,889
商品及び製品	511,313	682,665
仕掛品	37,410	82,556
原材料及び貯蔵品	9,043	8,162
繰延税金資産	244,744	305,004
未収入金	1,038,355	1,092,252
その他	435,494	396,293
貸倒引当金	△58,247	△110,083
流動資産合計	11,354,930	11,694,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	671,349	731,708
減価償却累計額	△443,281	△448,252
建物(純額)	※2 228,068	283,455
工具、器具及び備品	536,307	598,483
減価償却累計額	△422,064	△468,763
工具、器具及び備品(純額)	114,243	129,720
土地	467,830	467,830
リース資産	166,813	203,040
減価償却累計額	△45,009	△83,092
リース資産(純額)	121,804	119,947
建設仮勘定	3,873	22,768
その他	279,054	205,965
減価償却累計額	△240,071	△157,502
その他(純額)	38,982	48,463
有形固定資産合計	974,802	1,072,186
無形固定資産		
のれん	626,805	459,377
ソフトウェア	172,690	138,599
ソフトウェア仮勘定	27,530	66,101
その他	4,307	4,016
無形固定資産合計	831,333	668,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,164,645	※1 2,267,264
長期貸付金	167,461	149,832
繰延税金資産	196,955	199,592
差入保証金	489,044	521,378
その他	448,621	485,210
貸倒引当金	△405,861	△383,598
投資その他の資産合計	3,060,866	3,239,679
固定資産合計	4,867,001	4,979,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	2,352	515
繰延資産合計	2,352	515
資産合計	16,224,284	16,674,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2. ※3 4,330,417	※2 4,280,444
短期借入金	※2 567,051	327,821
リース債務	33,828	42,778
未払金	1,285,457	1,463,761
未払費用	475,896	545,281
未払法人税等	124,128	501,902
賞与引当金	337,319	362,536
役員賞与引当金	65,000	81,000
その他	※2 594,076	※2 729,671
流動負債合計	7,813,174	8,335,198
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	436,023	250,787
リース債務	102,026	93,696
繰延税金負債	37,987	5,667
退職給付引当金	1,572,888	1,658,647
その他	139,096	71,890
固定負債合計	2,588,021	2,080,689
負債合計	10,401,195	10,415,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△2,144,398	△1,569,210
自己株式	△101,663	△250,231
株主資本合計	4,392,712	4,819,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973,175	966,520
為替換算調整勘定	△1,883	2,286
その他の包括利益累計額合計	971,292	968,806
新株予約権	855	5,283
少数株主持分	458,228	465,617
純資産合計	5,823,088	6,259,039
負債純資産合計	16,224,284	16,674,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,695,030	35,193,811
売上原価	24,877,094	24,944,079
売上総利益	9,817,935	10,249,731
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,996	44,046
給料及び手当	4,404,542	4,576,786
退職給付費用	319,845	336,379
賞与引当金繰入額	284,851	311,676
役員賞与引当金繰入額	68,000	83,100
その他	3,851,788	3,733,257
販売費及び一般管理費合計	8,974,023	9,085,247
営業利益	843,911	1,164,484
営業外収益		
受取利息	4,466	4,552
受取配当金	24,831	26,891
貸倒引当金戻入額	19,609	26,654
持分法による投資利益	—	8,606
助成金収入	24,700	29,411
営業支援金収入	—	16,685
その他	25,951	40,372
営業外収益合計	99,559	153,174
営業外費用		
支払利息	31,508	23,150
持分法による投資損失	35,459	—
貸倒引当金繰入額	—	50,050
その他	30,168	28,147
営業外費用合計	97,136	101,347
経常利益	846,334	1,216,310
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,655	※1 190
投資有価証券売却益	13	205,926
事業譲渡益	29,346	—
その他	1,503	3,120
特別利益合計	34,518	209,236
特別損失		
固定資産除売却損	※2 5,238	※2 17,205
減損損失	※3 220,893	※3 8,465
訴訟関連損失	—	45,000
その他	414,411	17,947
特別損失合計	640,543	88,618
税金等調整前当期純利益	240,309	1,336,929
法人税、住民税及び事業税	143,591	586,785
法人税等調整額	△507,267	△91,034
法人税等合計	△363,675	495,750
少数株主損益調整前当期純利益	603,985	841,179
少数株主利益	16,982	61,144
当期純利益	587,003	780,034

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	603,985	841,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231,181	△6,362
持分法適用会社に対する持分相当額	77	4,169
その他の包括利益合計	* △231,103	* △2,192
包括利益	372,881	838,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,096	777,548
少数株主に係る包括利益	16,785	61,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
当期首残高	△2,527,948	△2,144,398
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
連結範囲の変動	—	△1,399
当期純利益	587,003	780,034
当期変動額合計	383,550	575,187
当期末残高	△2,144,398	△1,569,210
自己株式		
当期首残高	△101,562	△101,663
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	△100	△148,568
当期末残高	△101,663	△250,231
株主資本合計		
当期首残高	4,009,263	4,392,712
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
連結範囲の変動	—	△1,399
当期純利益	587,003	780,034
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	383,449	426,619
当期末残高	4,392,712	4,819,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,203,050	973,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,874	△6,655
当期変動額合計	△229,874	△6,655
当期末残高	973,175	966,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△851	△1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,032	4,169
当期変動額合計	△1,032	4,169
当期末残高	△1,883	2,286
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202,199	971,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230,907	△2,485
当期変動額合計	△230,907	△2,485
当期末残高	971,292	968,806
新株予約権		
当期首残高	—	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	4,427
当期変動額合計	855	4,427
当期末残高	855	5,283
少数株主持分		
当期首残高	502,958	458,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,730	7,389
当期変動額合計	△44,730	7,389
当期末残高	458,228	465,617
純資産合計		
当期首残高	5,714,421	5,823,088
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
連結範囲の変動	—	△1,399
当期純利益	587,003	780,034
自己株式の取得	△100	△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274,781	9,330
当期変動額合計	108,667	435,950
当期末残高	5,823,088	6,259,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,309	1,336,929
減価償却費	327,005	270,670
減損損失	220,893	8,465
のれん償却額	196,262	168,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,734	8,813
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,718	85,759
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27,500	16,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,003	58,987
受取利息及び受取配当金	△29,298	△31,443
支払利息	31,508	23,150
持分法による投資損益(△は益)	35,459	△8,606
固定資産除売却損益(△は益)	1,582	17,015
投資有価証券売却損益(△は益)	5,423	△204,535
投資有価証券評価損益(△は益)	367,479	1,948
売上債権の増減額(△は増加)	△597,455	△30,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,107	△211,406
未収入金の増減額(△は増加)	△177,569	△516,187
仕入債務の増減額(△は減少)	617,383	△65,312
未払金の増減額(△は減少)	188,258	591,075
その他	△3,192	△48,853
小計	1,511,431	1,470,919
利息及び配当金の受取額	29,038	31,727
利息の支払額	△29,333	△22,596
法人税等の支払額	△179,347	△170,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,789	1,309,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,403	△237,661
有形固定資産の売却による収入	20,594	3,035
無形固定資産の取得による支出	△117,510	△91,860
無形固定資産の売却による収入	362	—
投資有価証券の取得による支出	△172,111	△165,219
投資有価証券の売却による収入	33,587	256,336
貸付けによる支出	△7,000	△10,000
貸付金の回収による収入	84,208	31,052
差入保証金の差入による支出	△30,863	△97,387
差入保証金の回収による収入	91,128	60,797
事業譲渡による収入	—	50,000
その他	14,313	36,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,695	△163,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△491,510	△201,665
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△262,128	△222,801
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△100	△148,568
配当金の支払額	△202,040	△202,332
少数株主への配当金の支払額	△62,157	△61,567
その他	△27,721	△37,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,659	△1,074,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,394	70,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,858,654	4,179,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,293
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,179,048	※ 4,251,710

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

㈱F R S ファシリティーズは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、㈱F R S ファシリティーズは、平成24年4月2日付で㈱アンタックより商号を変更しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社である㈱新英は同じく連結子会社である㈱フォーバルテレコムと合併したため、連結の範囲から除外しております。連結子会社である㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 3社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法適用関連会社数 4社

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社である㈱ニーズフロンティアの株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

また、当連結会計年度においてE SECURITY SERVICES CO., LTD.の株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社を含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.及びE SECURITY SERVICES CO., LTD.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 …………… 3年から65年
 工具、器具及び備品 ……… 2年から20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費
 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は6,217千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は13千円)は、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は1,948千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた15,971千円は「その他」として、「特別利益」の「その他」に表示していた13千円は「投資有価証券売却益」として、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた367,479千円は「その他」として、それぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△27,822千円は、「自己株式の取得による支出」△100千円、「その他」△27,721千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	73,870千円	109,618千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	17,000千円	17,000千円
建物	83,326	—
土地	217,840	—
計	318,166	17,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	699,067千円	794,704千円
短期借入金	180,000	—
流動負債その他(預り金)	61,175	68,849

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11,384千円	252千円
支払手形	7,920千円	—千円

4 偶発債務

関係会社の延払契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO.,LTD.	—千円	29,502千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,297千円	－千円
工具、器具及び備品	49	133
その他	－	56
ソフトウェア	308	－
計	3,655	190

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物	351千円	6,063千円
工具、器具及び備品	4,791	1,469
その他	95	628
原状回復費等 (売却損)	－	8,888
工具、器具及び備品	－	155
計	5,238	17,205

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	のれん
東京都新宿区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (16,940千円) として特別損失に計上しております。その主な内訳は、ソフトウェア16,106千円、器具備品834千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,887千円) として特別損失に計上しております。

のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (200,065千円) として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	工具、器具及び備品、のれん ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権(利用休止分)

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

事務所移転により除却予定の事業用資産につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,255千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物2,255千円であります。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,919千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん3,777千円、ソフトウェア2,106千円、器具備品35千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(290千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△519,834千円	191,453千円
組替調整額	988	△201,998
税効果調整前	△518,846	△10,545
税効果額	287,665	4,182
その他有価証券評価差額金	△231,181	△6,362
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	77	4,169
その他の包括利益合計	△231,103	△2,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,773	374	—	303,147
合計	302,773	374	—	303,147

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	855
合計	—	—	—	—	—	—	855

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	303,147	300,000	—	603,147
合計	303,147	300,000	—	603,147

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,283
合計		—	—	—	—	—	5,283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	利益剰余金	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,196,048千円	4,268,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000	△17,000
現金及び現金同等物	4,179,048	4,251,710

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,105,553	12,401,376	7,888,265	34,395,195	299,834	34,695,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	769,578	1,042,689	43,980	1,856,248	27,349	1,883,597
計	14,875,132	13,444,066	7,932,245	36,251,443	327,183	36,578,627
セグメント利益	502,194	336,312	152,037	990,543	7,498	998,042
セグメント資産	8,524,387	5,412,151	2,176,267	16,112,806	111,477	16,224,284
その他の項目						
減価償却費	145,741	157,277	12,938	315,956	11,049	327,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	159,038	136,632	30,497	326,168	1,017	327,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,211,597	11,033,556	8,605,963	34,851,117	342,693	35,193,811
セグメント間の内部売上 高又は振替高	635,413	958,462	35,680	1,629,556	19,144	1,648,701
計	15,847,011	11,992,019	8,641,643	36,480,674	361,838	36,842,512
セグメント利益	623,429	488,288	160,482	1,272,200	25,214	1,297,415
セグメント資産	9,376,791	4,754,360	2,381,154	16,512,306	162,621	16,674,927
その他の項目						
減価償却費	107,695	146,787	15,952	270,436	234	270,670
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	150,063	152,943	52,277	355,284	430	355,714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	990,543	1,272,200
「その他」の区分の利益	7,498	25,214
セグメント間取引消去	△19,233	△26,558
のれんの償却額	△147,085	△106,372
棚卸資産の調整額	12,188	—
連結財務諸表の営業利益	843,911	1,164,484

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,112,806	16,512,306
「その他」の区分の資産	111,477	162,621
連結財務諸表の資産合計	16,224,284	16,674,927

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	315,956	270,436	11,049	234	327,005	270,670
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	326,168	355,284	1,017	430	327,186	355,714

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI ㈱	3,815,837	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI ㈱	3,923,546	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	146,477	57,265	—	17,150	220,893

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないモバイルID事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
減損損失	2,545	5,919	—	—	8,465

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	143,433	46,957	5,870	—	196,262
当期末残高	392,414	213,219	21,171	—	626,805

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	124,223	38,524	5,870	—	168,618
当期末残高	273,482	170,595	15,300	—	459,377

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	395.48円	436.41円
1株当たり当期純利益金額	43.28円	57.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	587,003	780,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	587,003	780,034
期中平均株式数(株)	13,563,361	13,517,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,300株	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,196株 ㈱フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権 普通株式 5,744株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,547	2,834,279
売掛金	1,803,908	1,981,348
商品	174,642	254,711
貯蔵品	857	1,419
前渡金	1,082	15,120
前払費用	86,004	87,196
繰延税金資産	181,470	225,985
関係会社短期貸付金	65,000	85,000
未収入金	635,997	663,893
立替金	189,587	216,793
その他	28,982	14,771
貸倒引当金	△55,715	△58,939
流動資産合計	5,523,366	6,321,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	343,328	366,989
減価償却累計額	△257,535	△270,900
建物(純額)	85,792	96,089
車両運搬具	982	1,103
減価償却累計額	△478	△846
車両運搬具(純額)	503	256
工具、器具及び備品	331,287	379,876
減価償却累計額	△267,828	△297,248
工具、器具及び備品(純額)	63,459	82,627
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	3,873	21,521
有形固定資産合計	198,268	245,134
無形固定資産		
のれん	78,903	21,849
ソフトウェア	37,532	31,585
電話加入権	3,998	3,708
ソフトウェア仮勘定	24,950	55,830
無形固定資産合計	145,385	112,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,248	2,118,451
関係会社株式	4,664,542	4,618,447
出資金	130	130
長期貸付金	22,690	19,340
従業員に対する長期貸付金	128,411	121,380
関係会社長期貸付金	1,190,436	1,075,000
破産更生債権等	77,221	68,665
長期前払費用	21,475	—
繰延税金資産	33,710	69,448
差入保証金	306,810	301,558
その他	97,101	71,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△832,369	△633,431
投資その他の資産合計	7,760,410	7,830,156
固定資産合計	8,104,064	8,188,265
資産合計	13,627,430	14,509,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655,378	1,861,779
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	82,500	43,500
未払金	825,741	894,924
未払費用	357,260	363,964
未払法人税等	44,290	409,011
前受金	62,930	68,659
賞与引当金	197,000	207,000
役員賞与引当金	65,000	67,000
その他	92,887	96,453
流動負債合計	3,482,988	4,012,293
固定負債		
長期借入金	35,000	—
退職給付引当金	1,468,752	1,553,591
その他	—	4,597
固定負債合計	1,503,752	1,558,188
負債合計	4,986,741	5,570,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	37,300	57,645
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,092,205	1,526,655
利益剰余金合計	1,129,505	1,584,300
自己株式	△101,663	△250,231
株主資本合計	7,666,616	7,972,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974,072	966,520
評価・換算差額等合計	974,072	966,520
純資産合計	8,640,689	8,939,363
負債純資産合計	13,627,430	14,509,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高合計	13,395,148	14,251,203
売上原価		
売上原価合計	7,453,510	8,018,654
売上総利益	5,941,637	6,232,549
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,131	1,957
給料及び手当	2,176,129	2,357,476
賞与引当金繰入額	183,203	196,045
役員賞与引当金繰入額	65,000	64,740
退職給付費用	224,789	254,621
福利厚生費	360,420	369,536
減価償却費	43,617	51,546
賃借料	403,144	364,615
業務委託費	705,845	729,791
その他	1,293,260	1,175,850
販売費及び一般管理費合計	5,458,542	5,566,181
営業利益	483,095	666,367
営業外収益		
受取利息	19,401	18,682
受取配当金	233,155	234,504
貸倒引当金戻入額	48,106	54,383
その他	34,144	40,360
営業外収益合計	334,806	347,930
営業外費用		
支払利息	5,715	1,249
投資事業組合運用損	15,971	6,217
自己株式取得費用	—	1,144
その他	—	227
営業外費用合計	21,687	8,839
経常利益	796,214	1,005,459
特別利益		
投資有価証券売却益	13	205,745
関係会社株式売却益	6,371	2,399
特別利益合計	6,384	208,144
特別損失		
固定資産除売却損	2,411	9,181
投資有価証券評価損	345,647	—
関係会社株式評価損	258,183	135,897
減損損失	3,677	2,545
訴訟関連損失	—	45,000
特別損失合計	609,919	192,623
税引前当期純利益	192,680	1,020,979
法人税、住民税及び事業税	26,280	438,807
法人税等調整額	△420,312	△76,070
法人税等合計	△394,032	362,736
当期純利益	586,712	658,242

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,205	17,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,205	17,205
その他資本剰余金		
当期首残高	2,471,274	2,471,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,954	37,300
当期変動額		
利益準備金の積立	20,345	20,344
当期変動額合計	20,345	20,344
当期末残高	37,300	57,645
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	729,290	1,092,205
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
利益準備金の積立	△20,345	△20,344
当期変動額合計	362,914	434,450
当期末残高	1,092,205	1,526,655
利益剰余金合計		
当期首残高	746,245	1,129,505
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
当期変動額合計	383,259	454,795
当期末残高	1,129,505	1,584,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△101,562	△101,663
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	△100	△148,568
当期末残高	△101,663	△250,231
株主資本合計		
当期首残高	7,283,457	7,666,616
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	383,158	306,227
当期末残高	7,666,616	7,972,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,205,539	974,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,466	△7,552
当期変動額合計	△231,466	△7,552
当期末残高	974,072	966,520
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,205,539	974,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,466	△7,552
当期変動額合計	△231,466	△7,552
当期末残高	974,072	966,520
純資産合計		
当期首残高	8,488,996	8,640,689
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
自己株式の取得	△100	△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,466	△7,552
当期変動額合計	151,692	298,674
当期末残高	8,640,689	8,939,363

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。